

地図利用型防災情報(日常)提供事業

施策のポイント

防災情報のみならず、市民に身近な情報の双方向性通信の確立等、市民との新たなコミュニケーションツールとしても活用可能なシステムの確立を目指すものである。

特に、県都仙台市に南接する地域条件から、本市は転入者が多く、避難所、避難経路の誘導など、即時性、最新情報の伝達など、市民の安全安心を高めるツールとしての効果が期待できる。

自治体情報

宮城県名取市

人口 / 72,150人

標準財政規模 / 14,121,010千円

担当課 総務部政策企画課

電話番号 代表 022-384-2111 内線 332

実施主体 名取市

関連ホームページ

事業期間 平成 22 年度から

参考とした施策

関係施策分類 ① ②

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

近年、高確率で発生が予測されている宮城県沖地震、過去の2度にわたる集中豪雨被害等の教訓を踏まえ、災害時における市民の安全確保及び被害の軽減等のため、情報の収集・提供能力の強化及び市民との情報の共有化を図るため、関連システムを整備するものである。

また、平時においては、市民が日常生活で必要とする地図情報（公園・保育所・病院・店舗等）を表示し、市民との双方向通信環境を構築し、市民参画による地域情報化の促進を図るものである。

2 取り組みの具体的内容

(1) 構築するシステム

① 防災情報提供システム整備

公共施設・避難場所・備蓄倉庫情報や津波情報などの概況と場所が分かるよう地域防災情報のポータルサイトを構築する。

② 簡易電子メール配信システム整備

防災情報のみならず、平時は、各種行政情報等の発信としても活用を図る。

③ ICT人材育成事業

前記①・②の事業に絡めた定型の情報投入様式（テンプレート）による情報の投入等、人材育成を図る。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

(1) 行政地図情報の統合による維持経費の縮減：3,000千円（年額）

(2) 利用履歴データ投入数：300箇所（年間）

※平成25年度成果想定

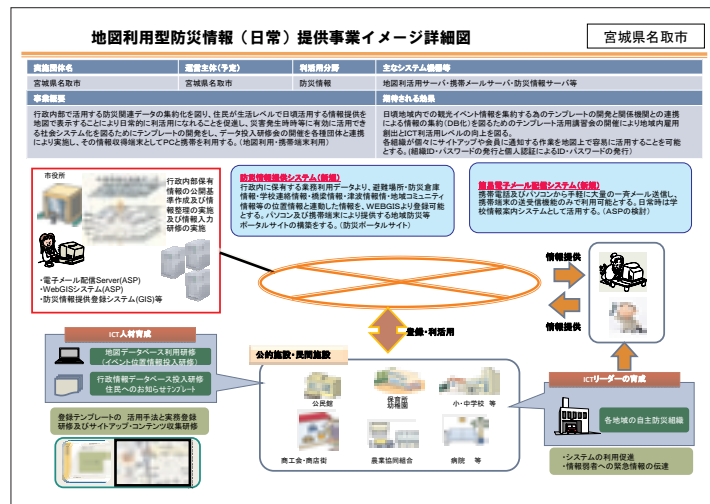
4 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

単に防災情報対応のシステム構築ではなく、市民に身近な情報の発信、さらには、行政サイドからの一方的な情報発信ではなく、商店街情報、地域イベント情報の発信など、市民との協働により本システムを構築していく仕掛けとしており、このことにより、ICTの人材育成と地域づくりへの意識の喚起を図るよう工夫した。

5 今後の展開と課題

有事の際、本システムが有効に機能するためには、アクセス件数の増加、情報更新の円滑化など、本システムが市民の日常生活に深く浸透させていくことが必要である。

システム内容を早急に固め、システムのPR及び人材の育成等、継続的に取り組んでいくことが重要であると考えている。



予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
H21: 41,334千円		41,329千円	0千円	0千円	0千円	5千円
①～④の名称、 所管など	名称	情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金				
	所管	総務省				
	金額	41,329千円				
	補助率	100%				

提供可能資料: システム概要図